

基本目標 7 <行政経営> 市民から信頼される質の高い行政経営

政策 7
横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます

政策担当部局：総務企画部、財務部

施策 7-1 効率的な成果重視の行政経営の推進

施策 7-2 健全な財政運営の推進

施策 7-3 人材育成と人材活用による組織力の向上

施策7-1 効率的な成果重視の行政経営の推進

施策担当部局：総務企画部

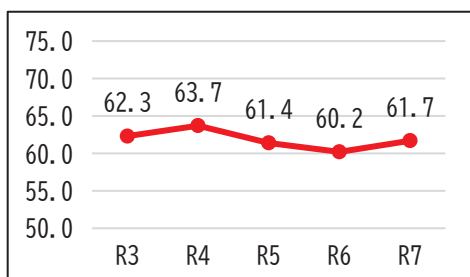
目指す将来の姿

多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

まちづくり指標

「横手市の取組全体」に対する市民満足度

過去5年の市民満足度（点）



現状値
(過去5年平均)

61.7点

目標値
(R12)

67.9点

施策の成果指標

現状値
(平均値)

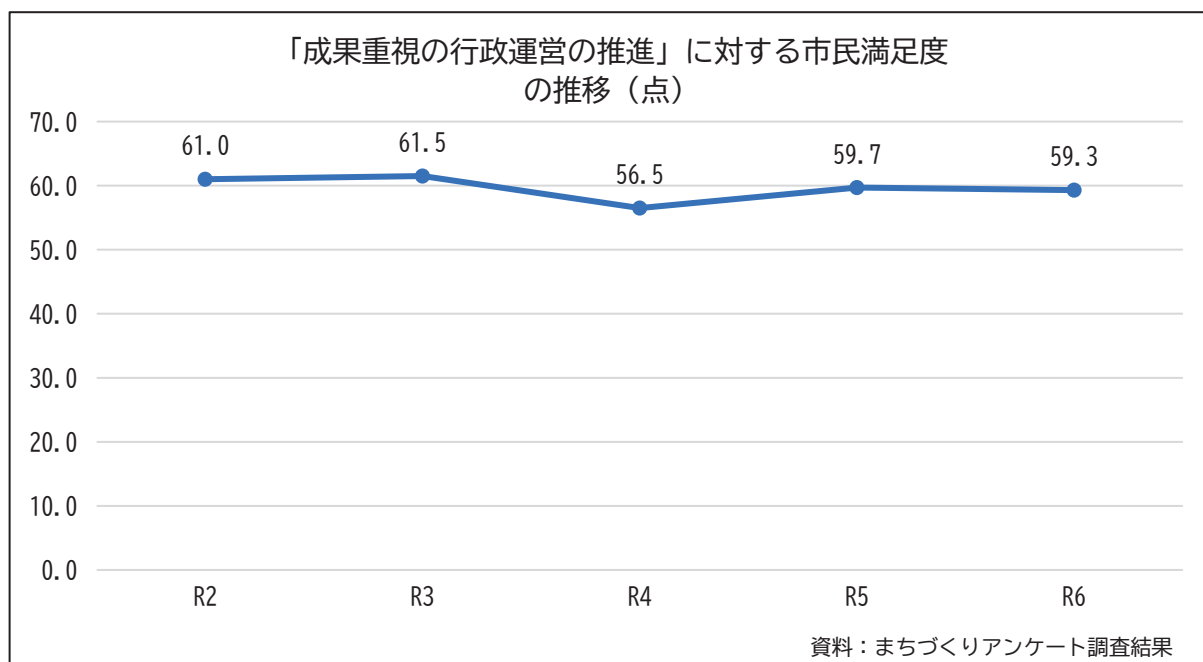
59.3%

目標値
(R12)

65.2%

「効率的な成果重視の行政経営」に対する市民満足度

関連グラフ



現状と課題

- 1 地方分権の進展や多様化・複雑化している市民ニーズへの対応などにより、自治体の果たすべき役割は拡大しています。行政経営の質の向上を図り、限られた経営資源をより効果的・効率的に配分するため、行財政改革の取組が必要です。
- 2 デジタル技術による変革が急速に進んでおり、地域社会のデジタル化や自治体DXの推進など、自治体経営においても大きな転換期を迎えています。デジタル技術の活用により市民生活の利便性の向上を図るとともに、業務プロセスと情報システムの自動化・効率化を一層進める必要があります。
- 3 デジタル技術の発展や浸透に伴い、サイバー攻撃や情報漏えい等のセキュリティリスクが増大しています。市民の個人情報や市政の機密性の高い情報を預かる立場として、情報セキュリティに対するより一層厳格な体制が必要です。
- 4 人口減少の進行や地方経済の変化に伴い、将来にわたって安定的な行政サービスを維持することが困難になりつつあります。持続可能な形で行政サービスの水準を維持するには、横断的組織づくりや窓口サービスの提供体制の見直しなどが必要です。

取組方針

総合計画を機軸とした行政経営システムの運用により、行政評価結果や客観的なデータに基づく施策展開を推進します。また、限られた経営資源を重点施策に対して優先的に投入するなど、選択と集中による効果的かつ効率的な成果重視の行政運営に取り組みます。

施策の展開

1 PDCAサイクルに基づいた行政運営の推進

- 行政評価の活用や行財政改革の推進により、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営を行います。
- 各種窓口サービスや行政手続の適正な事務執行により、質の高い行政サービスの維持を目指します。

主要事業等 総合計画策定事業

2 DXの推進による行政運営の効率化

- 時間や場所などの制約が少なく、市民が利用しやすい利便性の高い行政サービスの提供を目指します。
- 業務プロセスや情報システムの自動化・効率化を進め、行政の人的・財政的負担を軽減します。

主要事業等 証明書等コンビニ交付費、ICT活用サービス推進事業

3 情報セキュリティ対策の推進

- 定期的に研修等を実施し、職員のセキュリティ意識を向上させる取組を行います。
- 国の政策に基づくクラウド環境への移行を想定し、新たなセキュリティの考え方に基づく強固なネットワークやシステムの構築を進めます。

主要事業等 情報セキュリティ研修の実施

4 持続可能な行政サービスの提供

- 人口減少にも確実に対応するための組織の構築や、人員の適正配置を推進します。
- スマート自治体への転換を進め、より効率的・効果的な形で行政サービスの維持を図ります。また、行政と民間との協働により、サービスの最適化を図ります。

主要事業等 行政改革推進事業



横手市総合計画審議会の様子

みんなで一緒にできること

- 私たちは、行政サービスの向上や行政経営の効率化につながるよう、各種審議会やまちづくりアンケートなど、多様な手法を通じて意見を提出します。
- 私たちは、行政活動において説明責任が果たされているか、市民や事業者の目線から確認します。
- 私たちは、人口減少や高齢化が進む中、少ない職員数でも持続可能な行政サービスが維持されるよう、スマート自治体への転換に対する理解を深め、オンライン化された行政手続を積極的に利用するなど、市の業務効率化に向けた取組に対し支援・協力します。

関連計画

横手市行財政改革アクションプラン、横手市デジタル推進計画

施策7-2 健全な財政運営の推進

施策担当部局：財務部

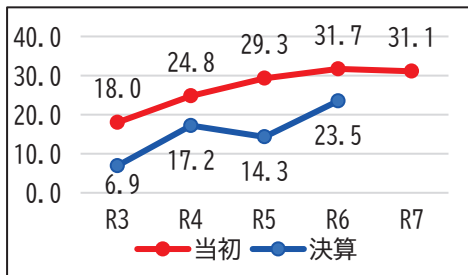
目指す将来の姿

経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

まちづくり指標

当初予算における財政調整基金繰入額

過去5年の推移（億円）



現状値
(R7)

31.1 億円

目標値
(R12)

26 億円以内

施策の成果指標

現状値
(直近値)

95.51%

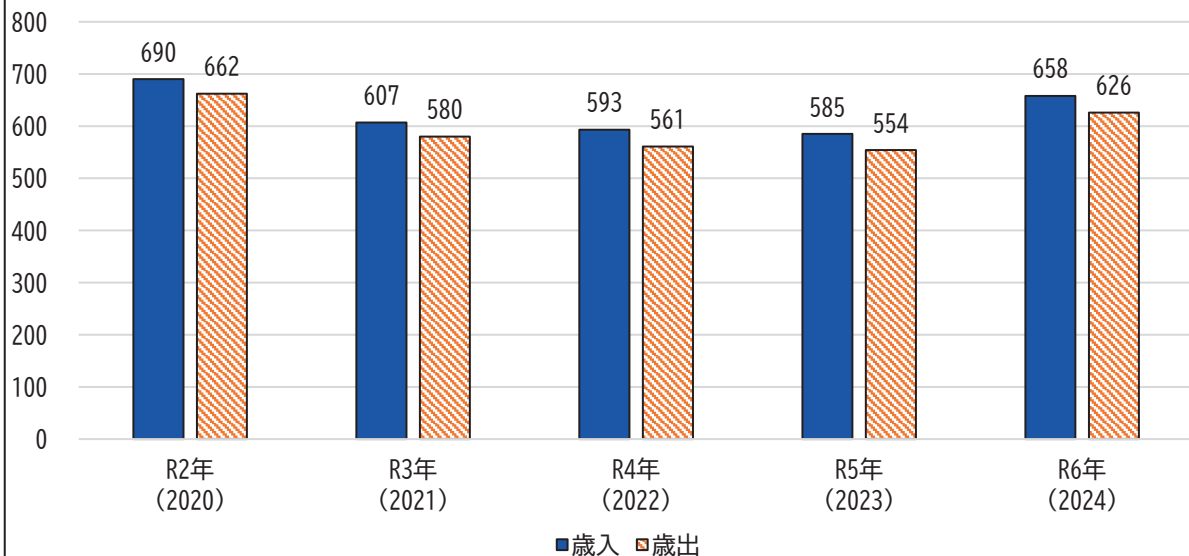
目標値
(R12)

96.00%

市税収納率

関連グラフ

一般会計決算額の推移（億円）



資料：財政課調べ

現状と課題

- 1 人口減少・少子高齢化や地域経済の縮小に伴い、今後、普通交付税や市税等の減少は避けられません。さらには、国内外の経済状況など、市の財政状況に影響を与える要因に関しても不確実性が増しています。市民ニーズの細分化、高度化に対応しつつ、安定的に財政運営を継続させていくために、既存の予算事業の検証による廃止・統合を含めた抜本的な見直しや、人員配置の適正化などを進めたうえで、限られた財源を効果的に配分することが必要です。
- 2 横手市財産経営推進計画（FM計画）では、公共施設の保有総量の最適化を図る取組を進めていますが、一定の総量削減は進んでいるものの、施設の老朽化が進行しており、現在も施設の維持管理や修繕には多額の費用を要しています。今後も市民との対話による理解を得ながら、施設のサービス機能の維持や複合化、効率的な運営が必要です。同時に、廃止となった施設については計画的に解体を進め、維持管理コストや将来更新費用の縮減を図る必要があります。
- 3 市民税の申告相談利用者から、待ち時間や相談時間が長いなどといった改善を求める声があります。また、近年、市税収納率は微増傾向にあるものの、他自治体と比較すると低い状況にあります。申告相談を受ける人員体制の確保や育成、相談会場へ出向かず自分で電子等により申告書作成を行う方を増やすことによる申告相談来場者の減少が必要です。さらに、市の主要な自主財源である税収の確保のため、滞納額縮減に向けた徹底した滞納処分など、一層の取組強化を図る必要があります。
- 4 人口減少が進行する中、市民ニーズに合致する市独自の事業を展開するためには、税収以外の自主財源の確保が重要です。健全な財政運営の堅持を図るために、今後も新たな取組を継続的に模索し、積極的に自主財源を確保する必要があります。

取組方針

限られた財源のなか、市民ニーズの高まりに応えていくため、創意工夫による事業のビルド&スクラップを戦略的に進め、行政サービスの効率化、質の高度化を図ります。また、横手市財産経営推進計画に則り、公共施設の適正な再配置や廃止施設の解体を計画的に実施していくことで、将来にわたるコストの平準化を図り、安定的な財政運営を行います。

施策の展開

1 健全な財政運営

- 総合計画に連動した計画主導型、成果重視型の予算編成を行い、真に必要な市民サービスを継続的に提供します。
- 財政計画を軸に必要な応じたローリングを実施し、社会情勢の変化に合わせた機動的な財政運営を進めます。

主要事業等

財政管理費（取組成果や政策効果を反映させた予算編成による機動的な財政運営の推進）

2 公共施設の適正配置と保有総量の最適化

- 市が将来にわたって保有し続けていくべき財産を明確にし、公共施設の「機能」の移転・集約、及び「建物」の統合・複合化を進めます。
- 長寿命化方針の施設の優先順位を定め、改修や建て替えを進めます。
- 廃止した施設の計画的な解体を進めることで、維持管理コストや将来更新費用の縮減を図ります。

主要事業等

財産経営推進計画実施事業（FM計画に基づく施設の再配置や用途廃止施設の解体を推進）

3 市民税の申告相談体制の改善と滞納処分強化によるさらなる税収確保

- 申告相談従事者への研修充実による安定した受入れ体制の確保や、申告書を自己作成し電子・郵送による申告を行う方を増やすことによる相談会場への来場者減により、申告相談体制の改善に努めます。
- キャッシュレス納付等による多様な納付方法で利便性を向上させ滞納防止に努めるとともに、電子化による財産調査を活用した滞納処分の強化を図ります。

主要事業等

賦課事務費（市税の適切な課税と税務手続きの電子化の推進）
徴収事務費（自主納付促進と滞納処分強化による収納率向上の推進）

4 積極的な自主財源の確保

- 遊休資産の民間等による活用可能性を探るとともに、解体後の更地を公売にかけるなど、より売却や貸付につながりやすい手法を検討し、歳入の確保と維持管理費縮減を進めます。
- 市で不用となった物品等を官公庁オークション等で積極的に売却し、歳入確保につなげます。
- 令和5年度に施行したネーミングライツ導入に係る基本方針に則り、公共施設等への愛称命名権を募ることで、民間の広告機会の拡大と市の自主財源確保を図ります。

主要事業等

財産管理費（公有財産の適正な管理の推進及び売却や貸付による民間利活用の促進）



FM研修会の様子

みんなで一緒にできること

- 私たちは、個人住民税申告書を自己作成できるよう学習します。
- 私たちは、市税の納期限内納付をします。
- 私たちは、持続可能な財政運営が将来にわたって維持されていくよう、公共施設の移転、集約、統合・複合化の取組に理解・協力します。

関連計画

横手市財産経営推進計画、横手市財政計画、横手市行財政改革アクションプラン

施策7-3 人材育成と人材活用による組織力の向上

施策担当部局：総務企画部

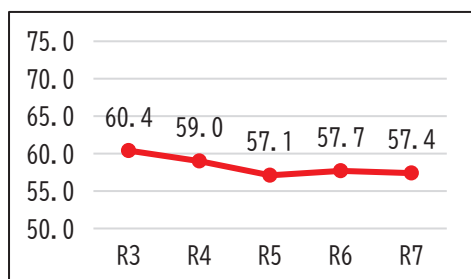
目指す将来の姿

変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

まちづくり指標

「市職員の資質向上にかかわる取組」に対する市民満足度

過去5年の市民満足度（点）



現状値
（過去5年平均）

57.8点

目標値
（R12）

63.6点

施策の成果指標

女性の管理職級昇任昇格試験の受験率

現状値
（直近値）

27.3%

目標値
（R12）

40.0%

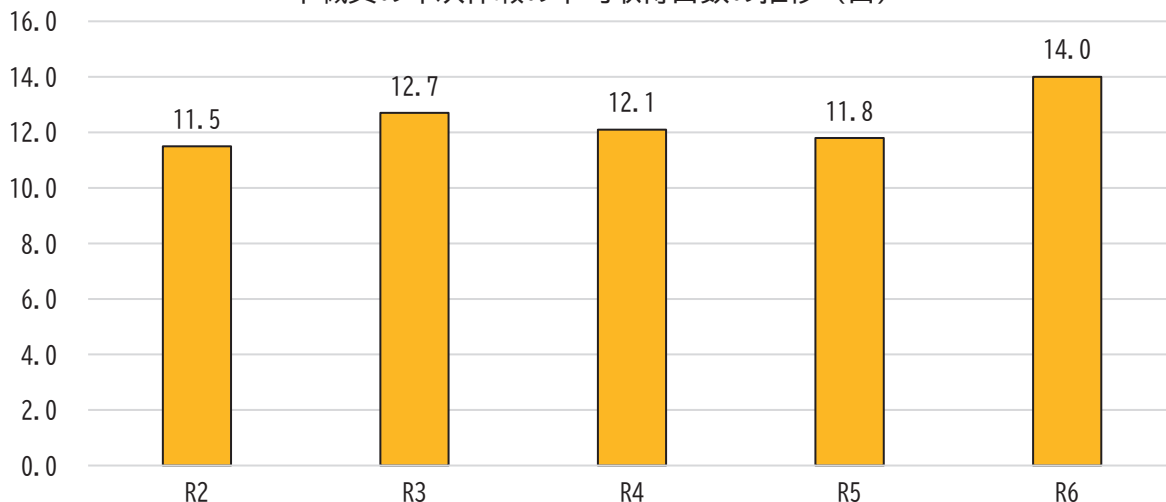
研修受講者数（年間）

645人

650人

関連グラフ

市職員の年次休暇の平均取得日数の推移（日）



資料：人事課調べ

現状と課題

- 1 行政に対する市民ニーズは複雑・多様化しています。市民ニーズに応え、市民満足度の向上につなげていくためには、これまで以上に職員個々の資質や能力の向上を図る必要があります。
- 2 人口減少や社会情勢の変化により職員の確保が困難となってきています。限られた職員数の中、組織機構や人員配置の最適化を図りながら、より効率的に行政運営を進めていく必要があります。
- 3 職員の多様な働き方の推進や働きやすい環境の整備が十分に進んでいるとは言えない状況にあります。職員が多様で柔軟な働き方を重視して働き続けることができるよう、働き方を選択できる体制の検討や業務上のストレス軽減、各種ハラスメント防止対策に注力していく必要があります。



採用1年目職員研修の様子

取組方針

各種人事制度や職員研修を効果的に展開し、職員一人ひとりの能力と意欲の向上を図るとともに、組織目標の共有や職場内におけるコミュニケーションの活発化、働きやすい環境づくりを進め、組織力の向上につなげます。

施策の展開

1 人材育成の強化

- 職員の学びが個人の成長にとどまらず組織全体へ波及するよう、研修目的や期待する成果を明確に設定し、具体的な成果や行動変容を庁内で共有できる仕組みを整えます。
- すべての職員が段階的に専門性を高められるよう、適時に適切なテーマを研修プランへ組み込むなど、教育体系の充実を図ります。
- 定年の段階的引き上げに伴い、60歳を超えて働き続ける職員の豊富な知識や技術、経験を最大限に活用し、継承できる仕組みづくりを進めます。

主要事業等 職員研修事業

2 人員配置の最適化

- 「定員適正化計画」に基づき、行政需要の変化や事務事業の実態、職員個々のスキル・経験に応じた適正な人員配置を進めます。
- 組織機構の整理再編や外部委託の活用、計画的な職員採用などにより、効率的かつ持続可能な組織運営の実現を目指します。
- 新規採用職員の確保に向け、多角的な募集アプローチやインターンシップの積極的な受け入れ、市役所業務の魅力・やりがいの積極的な発信に取り組みます。

主要事業等 「定員適正化計画」の推進、人事異動、職員採用の実施

3 多様で柔軟な働き方の推進と働きやすい職場づくり

- 限られた人員でも高い生産性と職員満足度を同時に実現できるよう、職務の特性やライフステージに応じて最適な働き方を選べる仕組みを整えます。
- 各種ライフイベントや子育て、介護、副業などの個別事情に応じた相談・支援体制を整え、誰もが安心してキャリアを継続できる環境づくりを進めます。
- 職員の健康状態を早期に把握することにより、身体的・精神的な不調による生産性の低下を防ぎながら、健やかに働き続けられる職場環境を目指します。

主要事業等 「特定事業主行動計画」の推進、職員安全衛生委員会、健康診断の実施



特別研修「マンガ『ONE PIECE』に学ぶ組織マネジメント」の様子



採用1年目職員研修の様子

みんなで一緒にできること

- 私たちは、市役所の業務に関心をもち、気づいたことや思いがある場合は市職員に伝え共有します。
- 事業者は、市職員研修の講師や講演、視察受け入れ等の依頼がある場合は協力します。
- 私たちは、社会環境の変化にも対応し組織力が最大限発揮されるよう、市民としての気づきを積極的に市職員に伝えます。

関連計画

横手市人財育成基本方針、横手市定員適正化計画、横手市特定事業主行動計画、横手市行財政改革アクションプラン